

# 12月定例会

豊川市議会第4回定例会（12月定例会）は、12月1日から18日間にわたって開かれました。

12月6日と7日の2日間にわたり、13名の議員が、市政全般についての市の考え方や方針をたずね、一般質問が行われました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

## 循環型社会の中での 施策について



一括質問方式

**【問】**ごみ排出量の伸びに対する、総合的な発生抑制対策とあわせて、新たなリサイクルの取り組みが必要と考える。そこで、①可燃ごみの減量対策と新たなリサイクルの取り組み②総合的なリサイクル施設の整備③不法投棄対策について伺う。

**【答】**①プラスチックごみの分別収集、法に基づく処理で減量可能と考えるが、実施には、現行のゴミ処理の効率化を図り、新たな負担が生じないよう、総合的に検討し、計画を策定する。レジ袋の削減では、事業者に対する法整備がされた今、独自の施策は考えてないが、市民団体・事業者との三者会議で土台づくりを進めていく。また、焼却量削減のための草木のリサイクルは、体制的、経済的にも取り組みやすいと考えており、利用方法の調査、需要見込みの情報収集し、効率的な処理方法

## 子育て支援と公共 下水道事業について



一括質問方式

を選定し、計画を策定する②ごみ資源の受け入れ・中間処理の実施は一カ所が有効であるが、かなりの建設経費がかかるため慎重な検討が必要。一つの方法としては、受け入れ・保管のできるストックヤードの整備、その後順次、処理機能の整備で建設経費の分散が考えられる③5年後のテレビの不法投棄増加予想に対し、啓発、パトロール強化、監視カメラの増設を計画し、追跡調査などのための体制整備を考えていく。民地での処理は原則、土地所有者の責任であるが、社会的影響を図りながら、セキュリティコストのあり方を研究し、その上で一定の支援ができたかと考えている。

**【問】**子どもを育てる環境の整備として①豊川市次世代育成支援対策地域行動計画②子育て支援センターについて伺う。

**【答】**①17年度に新たに豊川市

次世代育成支援対策地域行動計画を策定し、21年度までの前期5カ年計画の取り組みを行なっている。17年度からつどいの広場事業、育児支援家庭訪問事業を実施、19年度に子育て支援センターの移転、休日保育事業の実施を予定し、20年度に乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育施設型）を実施予定②今回の行動計画の見直しで、相談件数の増加に伴うスペースの不足やさまざまな課題を克服するため、ファミリーサポートセンターも含め、つどいの広場事業を実施している諏訪のプリオ内に移転を検討している。

**【問】**公共下水道事業の①現在の普及率及び第8次拡張区域の整備進捗状況②次期（第9次）拡張計画策定の基本的な考え方について伺う。

**【答】**①市域全体の人口普及率は61・3割であり、全国平均の69・3割と比較して、まだ低い現状である。第8次拡張事業は、国の景気対策やコスト削減対策の効果で一部区画整理事業地区内を除き、当初の計画より整備完了が早まる見込みである②基本的な考え方として、一つは豊川地区と一宮地区の普及率の格差是正を含め、積極的な整備計画

### ③乳幼児健康支援一時預かり事業

病気の回復期にある児童を一時預かることによって、保護者の子育てと就労の両立を支援すること。

### ①ストックヤード

一時的に保管しておく場所。

### ②セキュリティコスト

安全経費。被害を発生させないための出費。

とする。二つ目は市街化区域を第8次拡張事業と同規模以上に整備する。三つ目は一宮地区の普及率向上のため市街化調整区域の整備を積極的に実施する。

## 国府駅周辺の交通バリアフリー事業の進捗状況について



### 一問一答方式

**【問】** 本年3月に国府駅周辺の交通バリアフリー基本構想が発表された。この基本構想に沿った事業の進捗状況を伺う。

**【答】** 東西連絡通路、西口駅前広場、市道大池線から東口、1号線などの各々が段差解消など、バリアフリー化の基本計画を策定中で、側溝やふたの改修等を平成18年度より順次着工する。

**【問】** 東西連絡通路の事業計画とスケジュールについて伺う。

**【答】** 東西通路の両側に、それぞれエレベーター1基を設置するための基本設計を策定中。平成19年度には詳細設計を行い、平成20年度設置を目指す。

**【問】** 西口駅前広場へのトイレ設置が基本構想に挙げられてい

る。その内容について伺う。  
**【答】** 多機能トイレの考え方も踏まえたトイレ設置の可能性について検討していきたい。

**【問】** 東口周辺と西口駅前ロータリー周辺は、共に朝晩送迎用の車で大変混雑している。混雑解消のための対策について伺う。

**【答】** 東口周辺は民地、西口は名鉄の用地で、拡張も難しい状況だが、今後、基本計画を策定する中で、名鉄とも協議をし、効率的なレイアウトを考えたい。

**【問】** 改札を通ったあとの国府駅構内での整備計画を伺う。

**【答】** 狭いホーム幅に対応したウォークスルータイプ11人乗りのエレベーターをホームごとに3基設置する。平成19年度に着工し、工期は1年の予定。さらに車椅子の通過できる幅広改札への改修、既存トイレのバリアフリー改修、手すりの増設などを計画している。

## 平成19年度予算について



### 一問一答方式

**【問】** 都市間連携について、①本市の考え方②フィリピン共和国とのEPAへの対応。

**【答】** ①新たな友好都市交流では、今後アジア地域との交流が重要になると考えている②国の動向に注意し、情報収集に努める中で的確に対応する。

**【問】** 地震防災戦略地域目標の達成について、①予算編成における次年度の取り組み②災害時における都市間連携の考え。

**【答】** ①平成26年度を目標達成時期として、県と同様、総住宅戸数の9割の耐震化が、この政策の重要課題と考えている②本市とかかわりがあり、ふさわしい都市があれば検討する。

**【問】** 多様化する保育需要に対する保育事業の充実の考え。

**【答】** 一時的保育、延長保育、障害児保育、乳児保育の充実はもちろん、今後、休日保育、病後児保育を新たに実施したいと考えている。

**【問】** 合併による市域の拡大に対応した公共交通の充実についての考え。

**【答】** 高齢化が進む上での問題や市域の拡大に伴う地域間のつながりなど、まちづくりの上での課題があり、コミュニティバス検討委員会で全庁的に検討し

ていく。

**【問】** 市民病院の病床数の増床に向けた対処。

**【答】** 豊川宝飯地区の人口に対する一般病床数は、豊橋・蒲郡の半分程度であり、この状況が続くことが予想される。そこで、新市民病院建設に向けて、県との病床整備についての協議に全力を投じていく。

## その他の質問項目

- ・ 雨水浸透事業の現状と将来計画について
- ・ 宝飯3町との合併について
- ・ 投票所再編と期日前投票について
- ・ 児童館の建設について
- ・ 市民病院・地域医療機関・福祉保健の連携強化とケアカンファランス導入の考えについて

## ④EPA

経済連携協定（Economic Partnership Agreementの略）。関税撤廃などの自由貿易協定を軸に幅広く経済的関係の強化を目指す国際協定。

## 音羽町・御津町・小坂井町への対応と 企業立地適地調査の進捗について



一問一答方式

【問】①御津町のごまきと、合併に関する事務レベル調整スケジュールへの影響②合併を促す小坂井町への認識③御津町・小坂井町の今後の推移が与える、音羽町との事務レベル調整への影響。

【答】①合併の調査研究の開始は、19年4月以降になると思われる②合併に対する意思がまとまっている状況とは言えないことから、小坂井町との合併を考慮する段階ではないと考えている③他町の動向による影響を受けることはない。

【問】新合併特例法下でのメリット、デメリット。

【答】旧法と比較し、メリットはほとんどない。主なデメリットは合併特例債、合併市町村補助金の廃止がある。

り得るのか。

【答】あり得ると考えている。

【問】音羽町との事務レベル調整の進捗状況。

【答】6月の研究会設置後、細部にわたる調査研究を行っている。19年1月には、結果が報告できるものと考えている。

【問】合併協議となった場合、豊川市民の意見を聞く考え。

【答】合併の機運が高まってきたときは、住民の意見を確認する必要性は十分考えられる。

【問】企業立地適地調査の今後のスケジュール。

【答】構想及び事業概要が固まりしだい、議会、地元等へ説明し、事業の本格的始動の準備と体制づくりをする。

## 平成19年度 予算要望について



一問一答方式

【問】市財政の健全化に向けた公会計制度の見直し。

【答】従来の単年度主義に基づく決算書や財政状況の公表のみでなく、資産や負債の状況を把

握する普通会計<sup>⑤</sup>・バランスシートや、減価償却費などの非現金支出を含めた、行政活動にかかるコストを把握するための行政コスト計算書及び資本収支計算書など、民間手法を用いた財務諸表を作成し、今後も公表していく。

【問】本市の国際化は、在住外国人との共生すなわち「内なる国際化」に重点を置くべきと考えるが、今後の取り組みを伺う。

【答】年々、南米系外国籍住民が増え、共生のまちづくりが緊急の課題となっている。今年度より国際課を設置し、学識経験者や関係者の意見を伺う国際化推進懇談会を10月に設置した。同月開催の会議において、外国籍住民に対する基礎データとなる調査の必要性の指摘を受け、今回、緊急課題の不就学問題につき地区を限定して行う。

【問】子どもの育成のための地域活動のリーダーとして、教職員定年退職者の経験や能力を生かす施策についての考え。

【答】今年度末に教員16名の定年退職予定者があり、平成23年度のピークまで退職者が増加する見込みである。退職後の身の振り方は個人の判断に任せられ、相談員として嘱託の仕事に就く

者、ボランティアをする者ともさまざまながあるが、地元や市との関係を持った仕事や生活が、選択肢となればありがたいと考える。

## 小学校での 英語教育について



一問一答方式

【問】近年、小学校での英語教育について活発な議論が交わされている。そこで、教科としての英語でなく、国際理解の一環としての英語活動に絞って、①現在の小学校における英語教育の目的、基本的な考え方②一クラスあたりの実際の授業時数と、新たに必要とされる教材③予想される問題点④豊川独自のカリキュラム作成⑤なまりのある英語にふれる機会をつくり、英語以外の文化に対する理解を深め、真の国際化につながることを考えるについて伺う。

【答】①小学校における英語活動は、言語習得が主な目的ではなく、興味・関心・意欲こわったものの育成と、英語に慣れ

### ⑥行政コスト計算書

行政サービス提供に、自治体がどれくらい経費をかけたのかについて把握し、コストという側面から、自治体のサービスを分析するもの。

### ⑤バランスシート

ある時点における資産・負債・資本の残高を総括的に対照表示し、財政状態を明らかにする報告書。

## 児童虐待防止に向けての体制強化について



### 一括質問方式

るということを目的としている  
 ②本年度はAETが1名増員され、低学年は年間3時間から4時間、高学年は6時間から7時間程度実施の予定であり、教材は、文部科学省が指定した、研究校の実践的な教材やカリキュラムを確保して、本市の英語活動に生かしていきたい  
 ③小学校教師が持っている英語活動の不安感をどのように解消していくのか。同じ中学校区の小学校間の連携のとり方。AETの有効活用方法など、3点がある  
 ④豊川市独自のカリキュラム活動モデル案を、今年度末までに作成して、来年度4月から小学校に配布を予定している  
 ⑤なまりのある英語も、そのなまりの北見京その言葉を操作する人としての人間性を理解することにつながっていく。そういう意味で、相手とのコミュニケーションに大事だと考えている。

**【問】** 児童虐待は、子どもの成長、人格に大きな影響を与える。そこで、①本市の状況と防止への取り組み②小中学校における防止への取り組み③警察庁の通知内容に対する県の説明④豊川警察署からの具体的な働きかけについて伺う。

**【答】** ①17年度中の児童相談総数は191件、16年度の1.5倍に増え、そのうち虐待関係が85件あった。17年度から、新体制となった要保護児童対策地域協議会が月1回行う定例の連絡調整会議で、関係機関の実務担当者により191件を個別に対応してきた。また、5月の児童虐待事件を重く受け止め、補正予算でチラシを作成し、市内全戸、公共施設や民生児童委員などへ配布し、地域での見守りの強化を図ってきた  
 ②教員は子どもの虐待の早期発見に努める義務があると認識しており、教員の研修が重要と考えている。教育委員会では、生徒指導主事や教育相談担当主事対象の研修、また、各学校においては、リレーションシップ研修、CAPの教育プログラムワークシヨップなどを行っている  
 ③児童の生命、身体の保護は警察本来の責務であり、児童の安全の確認及び確保

## 企業団地の開発・誘致、児童クラブ、乳幼児医療費について



### 一括質問方式

を最優先とし、身柄の確保を行う、援助要請があれば相互に連絡して対応する。対応マニュアルの作成後、県内の警察署に徹底していく  
 ④第2回目の要保護児童対策地域協議会で、豊川警察署より、早い段階で情報の提供をしてもらいたいとの発言があり、関係機関との連携強化について再確認ができた。

**【問】** 新たな企業団地の開発について、①場所等の検討状況②企業誘致の必要性と効果見込みを伺う。

**【答】** ①第5次総合計画の土地利用構想では、県道豊川新城線沿いの一宮地区内を工業系のゾーンとして位置づけ、用地取得の課題、法的土地利用規制解除の見直し、事業の採算性の課題など、総合的にその規模の研究・調整を進める  
 ②雇用創出や税収増による財源確保が期待できる。進出企業の業種にもよる

が穂ノ原第2、3工業団地と同程度の効果を見込んでいる。

**【問】** 児童クラブ（学童保育）について、①狭くなったクラブ室の改善、待機児童（4年生以上の児童を含む）解消の考え②全学区で開設する考えを伺う。

**【答】** ①児童クラブは主に、小学校の空き教室と児童館を利用しているが、場所の確保が難しい場合、地区市民館内の利用に支障のない部屋を借りて対応している。4年生以上の児童についても定員に余裕があれば、今後も受け入れていく  
 ②未設置の一宮南部小学校については、旧一宮の二つのクラブと同様の保護者会実施の運営形態を取るなら市として検討していく。

**【問】** 乳幼児医療費無料化の拡大についての考えを伺う。

**【答】** 現在県下34市で、就学児以上の無料化を実施しているのは4市で、来年度新たに2市が無料化を予定している。対応するには、県補助金の対象年齢引き上げとか、自己負担割合の引き下げという医療費制度の改正が必要条件であると考えている。

### ⑨CAP

子どもへの暴力防止（Child Assault Preventionの略）。このプログラムは、子どもたちの人権意識を育てることによって心を傷つける暴力、体を傷つける暴力、性的な暴力から身を守る方法を寸劇などを通して学ぶもの。

### ⑦AET

英語指導助手（Assistant English Teacherの略）。

### ⑧リレーションシップ研修

子ども理解や子どもとのかかわりあいの理解のため、専門の方との実際に活動を行う研修。

## 観光振興と御油の松並木保存管理計画について



**【問】** 観光の振興について、近隣の地域との具体的な取り組み。

**【答】** NHK大河ドラマ「風林火山」にちなみ、名所旧跡を紹介するための旅行エージェンツを紹介する事業、農協グリーンセンターと観光地を結ぶ産直ツアーの開催など、広域での相乗効果を生かした事業を行っている。

**【問】** 地域の観光資源を地元の住民に知らせる取り組みは。

**【答】** 昨年、御油の松並木を始め西部地区の名所旧跡を紹介するウォーキングマップを作成し、国分尼寺跡史跡公園開園にあわせて穂の国ウォーキング大会を開催した。

**【問】** 年々減少する観光客数の引き上げ目標について。

**【答】** 10年後の目標数値を、平成16年度の統計数値、年間350万人としている。

**【問】** 観光振興施策として、地域の知名度をあげる方策にフィ

ルムコミッションという手法があるが、市としての見解は。

**【答】** 映画等の映像の力は大きく、観光客の増加による経済効果や地域の活性化に効果があると考えられる。現在、窓口は設けていないが、撮影に関して具体的な協力要請があれば対応をしていきたい。

**【問】** 御油の松並木保存管理計画の進捗状況について。

**【答】** ①防虫消毒や支柱の修繕を行い、補助事業として樹勢回復補修作業や補植を実施予定。②県道長沢国府線について松並木保護のため、短期的には舗装や排水施設改良、長期的には県道の遊歩道化とそれに伴う迂回路の計画方針を定めていく。

## 「いじめ」について



**【問】** 本市でのいじめの発生状況は。

**【答】** 10月末現在、小学校19校で合計は61件、うち既に解消が39件、現在指導中が22件。中学

校7校で合計は65件、うち既に解消が34件、現在指導中が31件である。

**【問】** 学校としての対応は。

**【答】** 校内アンケート結果をもとに教育相談週間を各学期ごと設け、子どもとの個別の相談に応じている。また職員会議、いじめ対策委員会にて指導、対応を検討し全職員にて共通理解を図っている。緊急の場合は教育委員会担当指導主事を学校に行かせて、指導や助言をしている。

**【問】** 文部科学省に自殺予告の手紙が届いた際、郵便物の消印の「豊」に関係する市としてとった対応は。

**【答】** 市内の各校の全職員に予告文章のコピーを配布し、内容、筆跡に心当たりがないか確認し、予告当日の土曜日にも全小中学校に職員を待機させ、校内巡視を続けたが何事もなく終わった。

**【問】** 今後のいじめ対応は。

**【答】** いじめる側には、保護者に連絡し、深刻な場合は出席停止、あるいは警察と連携し、毅然とした対応をとる。いじめの被害者には、学校での個別相談のほか、電話によるいじめ相談窓口を教育委員会に設置し、専門的知識を用いて、教育相談員のきめ細かな相談で対応してい

く。また、教員の研修の柱の中に、いじめの早期発見や対応を据え、指導力や資質の向上を図り、子どもが先生に信頼を置ける体制づくりを目指す。

## 本市の行政改革の取り組みについて



**【問】** 本市の行政改革の取り組みは、事務事業の合理化、組織・機構の見直し、定員管理及び給与の適正化などを重点取り組みとして進めてきた。しかし、総務省では新たな指針を策定して、一層積極的に行政改革に取り組むよう要請している。そこで、①成果を上げている行政改革プラン21の計画期間中なのに、新たな行政改革大綱策定の理由②行革プラン21の見直しの理由③行政改革の目的変更した意図④行政改革の推進に伴う行政サービスの低下の考えと、削減できた経費及び収入増となった資金の使途について伺う。

**【答】** ①既に策定時点から社会情勢が大きく変わっており、状

### ⑩フィルムコミッション

映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるために、さまざまなサービスを提供する窓口機関。

**‘07年度予算編成方針等及び  
国民保護計画について**



**一括質問方式**

況に即応した推進が困難な面も出てきたので、新たな行革大綱を策定する②激変する社会状況に対応するため、行政改革の重点取り組みを定めず、推進計画を定めること。新たな取り組みを増やすため、向こう3年間のローリング方式とし、毎年度策定すること。行政改革の取り組み効果を明確にするため、行政改革の目標を数値で設定することなどがある③行政改革の目的を明確にし、類似の目的により策定した定員管理の適正化と、財政健全化計画推進との関係を明らかにする④従来の行政のあり方を見直し、工夫により削減が可能な部分を削減し、必要な部分へ人や資金を回すこと。使途は、新たな行政改革大綱案の目的に従い、行政サービス向上のため、総合計画実施計画に位置づけられた事業推進のために使用する。

**【問】** (1) ①来年度の歳入見込み②介護保険利用料の減免③高齢者向け粗大ごみの個別収集④介護認定者の障害者控除の徹底⑤障害者自立支援法施行に伴う問題。  
(2) 国民保護計画素案における避難訓練は、①着上陸侵攻②ゲリラや特殊部隊による攻撃③弾道ミサイル攻撃④航空攻撃の4種類の武力攻撃事態と、テロなどの緊急対処事態を想定した訓練が予想される。しかし、防衛庁自身が武力攻撃事態を想定した訓練は、具体的に定めないとし、テロも実際には警察や消防が対応するため、これらを想定した避難訓練は現実的でないと思うが、どう認識しているのかについて伺う。

**【答】** (1) ①市税の増収分は所得譲与税、交付税等の減額で相殺され、厳しい状況と認識②介護保険法に基づき、3つの制度の実施中につき、本市独自の減免は考えていない③衛生組合による軒先収集が原則である。現実にお困りの方のため、ボランティアグループとの連携や、周知のための相談も考えていく④関係窓口や個人あて通知でのチラシ配布、広報への掲載を行っており、制度の周知を第一義と考えており、申請書の送付までは

**次回の定例市議会 (平成19年第1回定例会)**

**◆会期日程予定**

2月23日	開	会	13時30分	3月12日	予算特別委員会	10時
2月28日	代表一般質問		10時	3月13日	予算特別委員会	10時
3月1日	一般質問		10時	3月14日	予算特別委員会	10時
3月5日	中	日	13時30分	3月15日	予算特別委員会	10時
3月7日	常任委員会		10時	3月19日	最 終 日	13時30分
3月8日	常任委員会		10時			

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局 (TEL89-2150) へお問い合わせください。

**市議会を傍聴しましょう**

予定していない⑤国の改善策の動向を注視していくため、市独自での支援策の考えはないが、国には必要な見直しを要望していく。

(2) 防災訓練と内容が共通する、双方の訓練の有機的な連携に配慮する中で、効果的になると考えている。